

不正見つける態勢築け

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

商工組合中央金庫（商工中金）、日産自動車、神戸製鋼所と日本企業の不祥事が相次いでいる。

商工中金は、中小企業向けに融資してきた半官半民の金融機関である。本来、危機時に限り実施されるべき融資制度を、書類を改ざんし水増ししていた。そのほかにも、補助金申請や景況調査の改ざんなどもあり、多くの職員が処分されるという。

最終調査結果が出るまでまだ時間がかかるが、職員のコンプライアンス（法令順守）意識が希薄で、国民の税金を使って融資しているという意識に決定的に欠けていたと思われる。こうした体質を生んでいる経営や監査態勢に多くの問題がある。中小企業向けの危機時のセーフティネットやそもそものビジネスモデルはどうあるべきか、といった制度の検討に加え、企業統治の見直しが欠かせない。

一方、日産自動車、神戸製鋼は日本の代表的なメーカーである。日産自動車では、無資格の従業員が新車の検査に関与していた。神戸製鋼では、アルミニウム、銅製品、鋼線などの検査データなどの改ざんが行われていた。これらは、国内外の輸送機、旅客機やイン

フラなどに使われ、米国司法当局からも調査要求が突き付けられている。長い間高く評価されてきた日本の現場力、ものづくりへの信頼が一気に失われかねない事態である。

これらの企業にも共通するのは、現場のコンプライアンス意識の希薄さとそれを生み出している経営の問題である。日本企業は、近年企業統治を改革してきたはずだが、何が欠けていたのか。どの企業も、企業理念が現場まで浸透する経営管理を行っているか、万が一の不正を早期発見できる態勢を築けているか、など、改めて経営を見つめ直すことが求められている。

2017年11月5日